

蛍光灯“消える”2027年

時事通信解説委員・時事総合研究所研究員 村田 純一

◆LED化急ぐ自治体、品・人不足の懸念も

蛍光灯の製造と輸出入が2027年末で禁止される。国内の在庫はいずれなくなり、発光ダイオード(LED)照明への交換が不可欠となる。政府やメーカー、業界団体が早めの計画的な交換(LED化)を呼び掛け、自治体などが庁舎や公共施設で交換を急いでいるが、まだ動きの鈍い自治体もある。億単位の本数があるとされる国内全ての蛍光灯を27年までにLED化できるのか。「蛍光灯の2027年問題」は重大問題だが、一般にはあまり知られておらず、危機感はまだ乏しい。国や自治体、関係業界の早急な対応が迫られよう。

日本照明工業会によると、国内の照明器具約18億台のうち、62.8%はLED化されたという(25年1月)。国内全ての蛍光灯の実数は定かではなく、照明器具としては7億台程度とみられ、蛍光灯2本付きの照明器具もあることを考慮すると、蛍光灯本数は10億本を超えるとの見方もある。

蛍光灯の製造禁止まであと2年9カ月。各省庁・自治体庁舎や民間オフィス、学校、病院、地下鉄、トンネル、家庭などで全ての照明をどこまでLED化できるのか。ある業界関係者は「今後、大量発注が相次げば、品不足となる可能性もある。深刻なのは工事の人手不足。順番待ちで、工事が何カ月も遅れる場合がある」と懸念する。

◆パナソニック、27年9月で生産終了

蛍光灯の製造禁止は、23年11月の「水銀に関する水俣条約」の締約国会議で決まった。蛍光灯に水俣病の原因となった水銀が使われているため、人体や環境への有害な影響を防ぐ目的がある。

これを受け、経済産業省と環境省は24年2月、各府省庁、都道府県・指定都市への事務連絡でこの決定を伝え、「計画的なLED化」を呼び掛けた。同年12月24日、政府は一般照明用の蛍光灯を27年末で製造禁止とする政令を閣議決定し、武藤容司経産相、浅尾慶一郎環境相が記者会見でそれぞれ発表、蛍光灯からLEDへの交換を要請した。しかし、あまり注目されず、ほとんどのメディアは大きく報じていない。

むしろメディアの注目を集めたのは、業界大手のパナソニックが24年10月、蛍光灯の生産を27年9月末までに終了する方針を発表した時だ。同社は最盛期の1996年に年間約1億本の蛍光灯を生産したが、省エネ性能が高いLED照明の出現で、蛍光灯生産は減り続け、23年は年間約3000万本にとどまった。27年9月末の蛍光灯の生産数量、在庫がどのくらいかは、現段階で予想できないという。

◆省エネより原発再稼働？

確かに蛍光灯をLED化すれば、膨大な省エネ効果がある。2027年問題に詳しい危機管理コンサルタント越智文雄氏の試算によると、仮に40ワットの蛍光管3億本を11ワットのLED照明に交換すれば、約1000万キロワットの消費電力が削減される。これは、火力発電所または原子力発電所10基分が不要になる計算だという。ただ、LED化による省エネ論が広まると、原発不要論につながりかねない。データセンターの増設などで電力需要が高まるとし、原発再稼働を推進してきた経産省としては、都合の悪い話となる。

だから、蛍光灯の製造禁止の閣議決定に、国際会議の決定から1年以上も時間がかかったのは、「原発推進のエネルギー基本計画案の策定に影響を与えないよう、政府は口を封じていたのではないかと越智氏は批判する。経産省担当者は「調整に時間がかかったが、エネルギー基本計画とは関係ない」と否定した。

28年以降も蛍光灯在庫の売買や使用は禁止されておらず、長持ちする蛍光灯もあるだろう。しかし、いつかは消える運命だ。24年度の直管LEDランプの出荷量は約600万台、LED照明の出荷合計量は約2500万台となる見通し。「10億本前後の蛍光灯を27年までにLED化するなんてできるわけがない。不足すれば価格も上がる。一刻も早くLED化に着手するしかない」と越智氏は語る。(むらた・じゅんいち)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003